

旭民報

2013年
5月23日
=再刊=
第548号

=連絡先=

発行 日本共産党尾張旭市委員会
0561-527-5894 FAX 51-4011
川村 つよし 090-2927-3776
さかきばやし利宏 090-22266-7284

市議会初

2年連続議長

5月16日開催された臨時市議会で、岩橋盛文議員が2年連続の市議会議長に選出されました。2年連続は尾張旭市議会はじまって以来、初めてのことです。

現在、全国的にも地方

議会改革が取り組まれ、尾張旭市議会の主な動きとして、昨年8月の「議会報告会」、市議会だより

の刷新などをあげることでできます。住民に身近な市議会をめざし、各地の取り組みを参考に議論を進めていま

すが、議長職が1年ごとに交代しては、議論が進みにくいということもあり得ます。

今年から、これまで申し合わせて議長任期を1年としていたルールに「再任を妨げない」という一文を加え、連続の議長就任を可能にしたところでした。

道半ばの ルールづくり

議長選挙の結果は、岩橋議員と森議員が9票の同数となりました（全19票。川村議員が1票）。この場合公選法にならつて、くじ引きで議長を決

めますが「再任を妨げない」という新しいルールは、議会を真つ二つにして2年連続の議長を許すことまで想定していませんでした。

議長は議会のまとめ役です。議長一人で議会改革が進むものではありません。議会改革が進みにくくなるのであれば、なんのためのルール変更だったのか？ということにもなりかねません。

事前の話し合いでは「議長の選出に選挙という方法が見込まれれば、再任は無い」とする意見も出ましたが、想定外のルールを議論するには直

前過ぎて整理もできませんでした。

当初、岩橋議員の9票は堅く、他はまとまらな

いと見込まれましたが、森議員の所属するフロンティア旭が、山下議員

みんなのありが党の取り込み

に成功。公明党も加え9票になりました。

が議長に選出されました。

森議員の「くじ引きを辞退したい」という発言は、当日まで誰にも明らかにされなかつた話です。

多数派工作に動いた他の議員や支援した他党派の立場を失わせるもので、軽はずみな行為だと思いません。

いずれにせよ、議長の選出ルールをもっと話し合っておく必要があります。

棒読み

議長あいさつに批判

新聞報道で岩橋議員の再任を知った方から「2年連続で議長をやるなんて独り占めするみたいでおかしい。」市の行事で岩橋さんのあいさつ

は、いつも原稿を棒読みするだけで、短くても自分で話せば良いのに」と、批判的な意見がよせられました。

自治法では任期を4年としていること、議会改革の話し合いの中で2年連続の就任を可能にしたことなどを話すと、その点は納得していただきましたが、棒読みあいさつへの批判は残りました。

初の2年連続議長、議会改革の推進にも違いを示す必要があります。

参考：全国市議会議長会の調査（10年12月まとめ）によると、申し合わせなどで議長任期を1年としている市議会が全体の約3割、2年としているところが5割弱です。

5月臨時議会で 決まった 議会役員人事

議長 岩橋 盛文
副議長 牧野 一吉
監査委員 片淵 卓三

各委員会の氏名の前にあるは委員長を、は副委員長を示す

議会運営委員会

篠田 一彦 秋田 進
伊藤 恵理子 伊藤 憲男
川村 つよし 早川 八郎
山下 幹雄 若杉 たかし

総務委員会

相羽 晴光 伊藤 恵理子
岩橋 盛文 篠田 一彦
松本 和夫 若杉 たかし

福祉文教委員会

花井 守行 丸山 幸子
秋田 進 伊藤 憲男
川村 つよし 牧野 一吉
森 和実

都市環境委員会

みとべ 茂樹 武田 なおき
大島 もえ 片淵 卓三
早川 八郎 山下 幹雄

議会広報委員会

篠田 一彦 川村 つよし
秋田 進 丸山 幸子
みとべ 茂樹 森 和実
山下 幹雄

尾張東部衛生組合議会議員

相羽 晴光 伊藤 憲男
大島 もえ 武田 なおき
丸山 幸子

尾張旭市長久手市衛生組合議会議員

相羽 晴光 川村 つよし
篠田 一彦 森 和実
山下 幹雄

公立陶生病院組合議会議員

伊藤 恵理子 みとべ 茂樹
若杉 たかし

瀬戸旭看護専門学校組合議会議員

秋田 進 花井 守行
早川 八郎

尾張農業共済事務組合議会議員

伊藤 恵理子

都市計画審議会委員

秋田 進 大島 もえ
花井 守行 丸山 幸子
若杉 たかし

土地開発公社理事

伊藤 恵理子 篠田 一彦
武田 なおき 松本 和夫

アメリカいいなり“例外国家”ただす 井上さとし参院議員の実績

7月に迫った参議院選挙で日本共産党比例代表候補（活動地域＝京都府、東海、北陸信越）として、連日各地を駆け巡り奮闘している、井上さとし参院議員・参院国会対策委員長（55）。01年の初当選から2期12年間で、米軍による治外法権的特権、オスプレイ配備など“アメリカいいなり”の自民党型政治と、正面から対決してきました。米軍基地問題とともに、京都への米軍レーダー専用基地配備撤回や、核兵器廃絶など、国会内外での実績を紹介します。



米軍の無法特権を迫及

全国の自衛隊専用空域を米軍機が自由勝手に訓練に使用している 井上議員が4月に防衛省から請求した資料によって明らかになりました。

「米、自衛隊に事前通告 2年で453日 休日も」 「中国新聞」4月15日付の1面。島根・広島県上空の米軍飛行訓練ルートを今年2月までの約2年間で少なくとも計453日間、計約2582時間の実施を米軍が自衛隊に通告していた 井上議員の告発が地元紙で大きく報道されました。

こうした米軍の横暴や事件・事故、不平等な日米地位協定の矛盾を次々と暴露し、マスコミに大きく取り上げられています。

特に、「公務中に犯罪を犯した米兵を裁くことができない」という日米地位協定の問題を鋭く迫及。同協定をめぐっては、08年に日米「密約」（1953年に締結）の存在が明らかになり、相次ぐ米兵による事件・事故が起っても裁くことができないことから、地位協定の抜本改定を求める世論が広がってきました。

その中で井上議員が11年11月、米側が裁判権を主張した軍属の「公務中」犯罪のうち、米側が軍法会議にかけた事件はゼロで、4割が何の処分も受けていない（06年以降のデータ）という事実を明らかにさせると、沖縄県民から激しい憤りの声が噴出。地元紙も、「軍属4割米で不処分06～10年日本人への公務中犯罪」（「沖縄タイムス」11年11月13日付）、「『公務中』は軍法会議ゼロ 軍属の事件・事故」（「琉球新報」11年11月13日付）と1面で大きく報道しました。

沖縄県民の世論・運動と結んだ国会迫及の中、日米両政府が「運用改善」で合意・発表するまでに追い込み、同年11月25日、那覇地方検察所は沖縄市の興儀功貴さんを交通事故死（同年1月）させた米軍属を「公務中」を理由に不起訴にしたことを覆し、起訴しました。

井上議員は日米の「運用改善」について、「米国まかせは変わらず、問題の根本解決にならない」とし、「公務」であるかどうかに関わらず、米軍関係者の犯罪もすべて日本で裁判を行うようにするため、地位協定の抜本改定を強く要求し、国会論

戦を続けています。

日米両政府が今年2月に発表した、京丹後市経ヶ岬に米軍専用レーダー（Xバンドレーダー）基地を建設する計画。井上議員は、広範な府民とともに「米軍基地を京都に造らせるな」と、運動の先頭に立っています。

4月1日には京丹後市で現地調査を行い、関係市町村と首長らと懇談。2日には配備撤回を求め防衛省と交渉。「ミサイル防衛計画は、アメリカが『防御の盾』を持つことで先制攻撃を可能にする計画であり、日本防衛のものではない。京都をアメリカの先制攻撃の前線基地にすることは絶対に許されない」と訴えています。

井上議員は、米軍基地問題に関わり、豪華住宅建設などの在日米軍特権、核密約、米原子力空母放射性廃棄物搬出疑惑、米軍飛行訓練爆音被害など（表参照）を連続して告発・追求し、大きな反響を呼んでいます。“アメリカいいなり”の日米安保条約を破棄し、憲法9条を生かした平和な日本を実現するため、国会内外で奮闘しています。

核廃絶へ全力

世の井上議員は、核兵器廃絶を自身の「原点」とし、核廃絶運動の先頭に立ってきました。

10年に米国ニューヨークで行われた核拡散防止条約再検討会議（NPT）に日本共産党の志位和夫委員長らとともに参加。世界各国の代表団との懇談、米國務省のケビン・メア日本部長らと会談し、核兵器廃絶を訴えました。

また、昨年12月に京都で結成された「京都『被爆2世・3世の会』」にも呼びかけ人として参加。「核兵器の恐ろしさを語り継ぎ、核廃絶の運動を広げていきたい」と訴えました。

国会論戦では、日本共産党が過去に迫及してきた、米軍による核兵器持ち込みに関わる日米「密約」問題を迫及（09年11月）。同年に元外務省幹部が密約の存在を証言したことを受け、外務省を迫及し調査を要求。「国是」の非核三原則のありながら、日本国民と世界を欺いてきた歴代政権の責任を厳しくただしました。

政府追い込む国会質問

「日米地位協定改定を実現するNGO」事務局長、沖縄弁護士会元会長の新垣勉さんの話 不平不平等な日米地位協定を抜本的に改定させるために運動しています。井上議員は、沖縄の事件・事故の実態などを示し、地位協定問題を再三国会で取り上げ、暴露してこられました。沖縄では何度も新聞で報道されるなど、高い評価をされています。

アメリカの内部文書をもとにした、日米両政府間の「密約」に関わる迫及は、政府を追い込みました。こうした調査や実態告発は、現地の専門家の中でも注目を集めています。米兵を裁くことができない問題を抱えた、屈辱的な地位協定の抜本改定が、今こそ必要です。そのためには井上さんの力が必ず必要です。

沖縄へのオスプレイ配備、全国への同機の飛行訓練展開など米軍基地強化によって、新たな被害が生まれるかもしれません。ひき続いて、井上議員が国会で迫及されていくことを願っています。

（出展：京都民報）